

令和3年4月28日
四国電力株式会社

2020年度 連結決算の概要

1. 経営成績

(1) 電力販売

小売販売電力量は、新型コロナウイルス感染症によるマイナス影響などから、前年度に比べ1.8%減の219億86百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、伊方発電所3号機の停止により火力の供給余力が大幅に減少したことから、前年度に比べ21.6%減の58億48百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ6.8%減の278億34百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2019年度 (A)	2020年度 (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小売販売	電 灯	8,169	8,210	41	0.5
	電 力	14,226	13,777	△ 449	△ 3.2
	計	22,396	21,986	△ 410	△ 1.8
卸 販 売		7,460	5,848	△1,612	△ 21.6
総販売電力量		29,855	27,834	△2,021	△ 6.8

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

(2) 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機が運転停止中のため、ゼロとなりました。

一方、自社水力発電電力量は、前年度に比べ2.8%増の24億4百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、17.4%増の155億91百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年度に比べ15.4%増の124億57百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2019年度 (A)	2020年度 (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
自 社	出水率	105.1%	98.9%	△6.2%	
	水 力	2,338	2,404	66	2.8
	利用率	75.4%	—	△75.4%	
	原 子 力	5,894	—	△5,894	—
	新 エ ネ	6	7	1	8.4
	火 力	10,799	12,457	1,658	15.4
他社受電 (水力・新エネ再掲)		13,283 (5,035)	15,591 (5,893)	2,308 (858)	17.4 (17.0)

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

(3) 収 支

売上高は、1月の市場価格高騰による卸販売収入の増加や、再エネ交付金などの増加があったものの、燃料費調整額の減等により小売販売収入が減少したことから、前年度に比べ139億円(△1.9%)減収の7,192億円となりました。

営業費用は、伊方発電所3号機の停止や、1月の市場価格高騰影響等により需給関連費が増加したため、経営全般にわたる費用削減に努めたものの、前年度に比べ109億円(1.5%)増加の7,127億円となりました。

この結果、営業利益は、248億円減益の64億円、経常利益は、228億円減益の51億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、151億円減益の29億円となりました。

(単位:億円、%)

		2019年度 (A)	2020年度 (B)	比 較			
				前年差(B-A)	伸び率		
営業 収益	電気事業	小売販売収入	4,470	4,128	△342	△7.6	
		卸販売収入	606	679	73	12.0	
		再エネ交付金ほか	1,237	1,354	117	9.5	
		小 計	6,314	6,163	△151	△2.4	
	その他事業	1,017	1,028	11	1.1		
	合 計	7,331	7,192	△139	△1.9		
営業 費用	電気事業	人件費	502	527	25	5.0	
		需給関連費	燃料費	674	558	△116	△17.2
			購入電力料	1,985	2,389	404	20.3
			小 計	2,660	2,947	287	10.8
	減価償却費	495	493	△2	△0.4		
	修繕費	624	581	△43	△6.8		
	原子力バックエンド費用	157	37	△120	△76.1		
	その他費用	1,672	1,622	△50	△3.0		
	小 計	6,113	6,211	98	1.6		
	その他事業	905	916	11	1.1		
合 計	7,018	7,127	109	1.5			
営業利益		312	64	△248	△79.4		
支払利息ほか		33	12	△21	△62.0		
経常利益		279	51	△228	△81.4		
特別損失		17	—	△17	—		
法人税ほか		80	21	△59	△72.9		
親会社株主に帰属する当期純利益		180	29	△151	△83.4		

(注)連結決算の対象会社

- ・連結子会社(12社): 四国電力送配電、STNet、ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島、四電エンジニアリング、四電技術コンサルタント、四電エナジーサービス、坂出LNG、SEP International Netherlands B.V.、四国計測工業、四電ビジネス、四国総合研究所
- ・持分法適用会社(7社): 四電工ほか6社

2. 利益配分

(1) 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

(2) 配 当

2020年度の間配当は、1株当たり15円としました。
 期末配当についても、1株当たり15円を予定しています。

3. 次期の見通し

(1) 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の減少などから、前年度に比べ0.5%減の218.7億kWhと想定しています。

また、卸販売電力量は、伊方発電所3号機の運転再開などにより、前年度に比べ28.5%増の75.1億kWhと想定しています。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ5.6%増の293.8億kWhと想定しています。

(単位：億kWh、%)

	2020年度実績 (A)	2021年度予想 (B)	比 較	
			差引(B-A)	伸び率
小 売 販 売	219.9	218.7	△ 1.2	△ 0.5
卸 販 売	58.5	75.1	16.6	28.5
総販売電力量	278.3	293.8	15.5	5.6

(2) 連結業績

売上高は、2021年度より収益認識に関する会計基準が適用されるため、再エネ固定価格買取制度に係る賦課金は売上計上せず、交付金は購入電力料から控除することなどから、前年度に比べ、1,692億円減収の5,500億円と想定しています。

利益については、伊方発電所3号機の運転再開などから、前年度に比べ、営業利益は121億円増益の185億円、経常利益は129億円増益の180億円、親会社株主に帰属する当期純利益は101億円増益の130億円と想定しています。

(単位：億円、%)

	2020年度実績 (A)	2021年度予想 (B)	比 較	
			差引(B-A)	伸び率
売 上 高	7,192	5,500	△1,692	△ 23.5
営 業 利 益	64	185	121	186.6
経 常 利 益	51	180	129	247.0
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	29	130	101	333.5
1株当たり当期純利益	15円	63円	48円	—

[前提諸元]

伊方3号設備利用率(%)	—	42	42
石炭CIF(\$/t)	79	95	16
原油CIF(\$/b)	43	65	22
為替レート(円/\$)	106	110	4

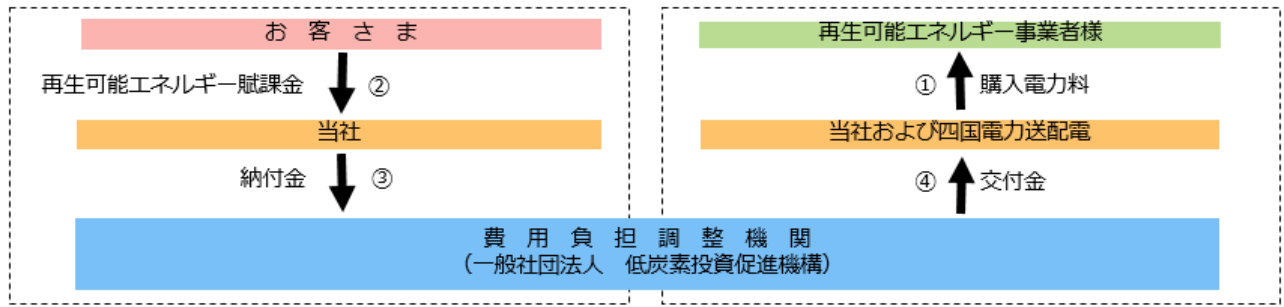
(3) 配 当

	1株当たり配当金(予想)		
	中間配当	期末配当	合 計
2021年度	15円	15円	30円
(参考)2020年度実績	15円	15円	30円

以 上

(参考1)

再生固定価格買取制度の仕組みと会計整理変更



		単位：億円	
② 再生可能エネルギー賦課金	570	① 購入電力料	1,376
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収		当社および四国電力送配電は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い	
③ 納付金	570	④ 交付金	1,066
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収		費用負担調整機関は、当社および四国電力送配電が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を交付	

※ 数値は2020年度実績値を用いている

	変更前		変更後	
売上高	②賦課金	570	—	
	④交付金	1,066		
費用	①購入電力料	1,376	①購入電力料	1,376
	④交付金		④交付金	▲1,066
	③納付金	570	③納付金	570
	②賦課金		②賦課金	▲570

売上高の減：1,636億円
 費用の減：1,636億円
 収支影響なし

(参考2)

2021年度収支見通しと前年度実績との差異内訳（連結経常利益）

